

2017年度 年次報告書

2017年4月～2018年3月



公益財団法人トヨタ財団

2017年度 年次報告書

2017年4月～2018年3月

CONTENTS

理事長からのご挨拶…………… 2

活動報告

2017年度を振り返って…………… 4

助成事業報告

国内助成プログラム…………… 14

研究助成プログラム…………… 18

国際助成プログラム…………… 22

イニシアティブプログラム…………… 27

社会コミュニケーションプログラム…………… 28

[選考委員長鼎談] 萩原なつ子×桑子敏雄×末廣昭

民間財団ならではの
自由で新しい助成のあり方を探る…………… 29

会計報告

貸借対照表…………… 34

正味財産増減計算書…………… 35

役員・評議員名簿

理事・監事・評議員…………… 36

表紙写真/2018年1月に国際助成プログラム自主企画の一環として行った、フィリピン(バギオ)のワークショップでの一コマです。参加者は、助成プロジェクトメンバーでもあるエドガーさん、ラフィさんらの指導のもと、山岳先住民族カリンガ族に伝わる伝統的な竹楽器を制作し、それをを用いた踊りを体験しました。
撮影：楠田健太(国際助成プログラム)

理事長からのご挨拶

はじめに

2017年度において、トヨタ財団は、国内助成、研究助成、国際助成という3つの柱となる公募助成プログラムを中心に、83件の助成案件に対して約3億5千万円の助成をさせていただきました。これら3つのプログラムでは、それぞれ「地域における仕事づくり」、「社会の新たな価値の創出」、そして「アジアの共通課題と相互交流」という前向きなテーマを中心に据えて過去数年間に亘って助成を行って参りました。現場で実践、あるいは研究に携わる助成対象者の方々が、近い将来に成果を生み出され、それが社会をよい方向に導く手がかりとなることを期待しております。

これら助成プロジェクトの選考に際しましては、選考委員長をはじめ選考委員の皆様のご多大なご尽力を賜りましたことに、改めて御礼申し上げます。

助成の効果を引き出すために

近年財団が力を注いでいるのが、助成の効果をさらに引き出すための、いわば補助線としての自主事業です。代表的なものが2016年度に立ち上げた、トヨタ自動車の組織マネジメント手法である「問題解決」を非営利組織のスタッフの方々に学んでいただく「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」の講座です。幸いなことに参加者の皆さまからの反響も大きく、2017年度も継続して実施をいたしました。高い志とともに社会の現場で課題に取り組む非営利組織の関係者の方々に、トヨタ自動車が

培ってきた「問題解決」の考え方と具体的な手法を身に付けていただくことで一層効果的な活動が可能となれば、これに勝る喜びはありません。

これ以外にも、国内助成、研究助成、国際助成のいずれの公募助成プログラムにおいても、単に助成金を配分することで事足り、とはしておりません。助成対象者の皆さまを巻き込んだワークショップ、研究会、報告会といった場を積極的に作っております。一例をあげれば、国際助成プログラムにおいては、2018年1月から3月にかけて、フィリピン、タイ、日本の3か国で助成事業の現場を連続的に訪問しながら、助成対象者の方々と財団プログラムオフィサーが集中的に意見交換を行うという企画を実施いたしました。「アジアの共通課題と相互交流」という助成の趣旨をより具体的にご理解いただくことが狙いです。これについては、日英両語でその意見交換の内容を取りまとめた冊子を作成し当財団ウェブサイトに掲載いたしましたので、ご関心のある方はご一読ください。

トヨタ財団ならではの助成

トヨタ財団は、先に述べた公募助成プログラムに加えて、非公募のプログラムも有しております。そのポイントは、財団プログラムオフィサーが中心となって、これぞというプロジェクトを積極的に発掘する、更に必要があればプロジェクトを形成することにあります。財団が自らの意思を直接反映することができるため、欧米諸国の民間助成財団界においては、この非公募プログラムの

方が主流です。その一方、この種のプログラムを運用している日本の民間助成財団は、残念なことにより一握りしかありません。はるかに財団内部にかかる負担が大きいかからでしょう。助成の専門職であるプログラムオフィサーを擁して、初めて可能となる枠組みです。

この財団の意思を反映しやすい非公募プログラムの代表的なものであるイニシアティブプログラムにおいて、2017年度には、NPOの基盤強化、また地域社会における民間資金の循環の拠点となりうるコミュニティ財団の基盤強化、さらにはアジア各国における非営利セクターの現況調査などのプロジェクトに助成をさせていただいております。これは、1998年にNPO法が施行された当時から20年間に亘ってNPOを支援してきたトヨタ財団ならではの助成です。このようなプロジェクトが着実に成果をあげ、日本国内はもとより広くアジアのNPO、公益法人などの非営利組織の一層の活性化に繋がればと考えます。

おわりに

皆さまも日々お感じになっておられるように、国際社会の情勢は急速に流動化しております。これと連動して日本を取り巻く近年の東アジア情勢も混沌としたものとなっています。過去数か月を振り返ってみても、数週間はおろか、ほんの数日の単位で、東アジア情勢が劇的に動くことが珍しくありません。この状況に目を凝らしますと、やはり第二次大戦終了後に戦勝国たるアメリカが主導して作り上げた世界秩序——ローマ帝国がアウグス



公益財団法人 トヨタ財団
理事長 遠山 敦子

トゥス帝の治下に地中海世界に築いた秩序パックス・ローマ(ローマの平和)になぞらえてパックス・アメリカナ(アメリカの平和)とも呼ばれます——というのが、変容しつつあることが窺えます。今後一定の期間、東アジアにおいても広く国際社会においても、日本にとって先が見えない状況が続くと考えます。また同時に、国内社会においても、少子高齢化のきしみが労働力の不足という形をとって、日常の暮らしのあちらこちらに現れてくるようになってきました。

このような内外の不透明さに鑑みると、1974年のトヨタ財団設立時に、創設者たる故豊田英二トヨタ財団初代理事長らが掲げられた、「人間のより一層の幸せを目指し」というメッセージの重みに改めて思いを馳せざるを得ません。トヨタ財団は、社会の喫緊の課題にかかわる先見のプログラムを開発し、またそこで先見のプロジェクトに対して助成を行い、その成果を社会に対して積極的に発信することに努めていきたいと考えます。先行きが見えない時代の中で先見性を発揮するというのは、ハードルが高い作業かもしれません。しかし、それがトヨタ財団の存在意義を明らかにすることに繋がります。また先人から託されたメッセージに応える道でもあります。

今後とも、私どもトヨタ財団の活動を温かく見守り、ご指導とご鞭撻をいただければと切望いたします。

2018年7月

2017年度を振り返って

トヨタ財団が開催・助成したシンポジウムやワークショップ、助成金贈呈式などの写真を通して、この1年間の財団の活動を振り返ります。

研究助成プログラム

オープンワークショップ「社会の新たな価値の創出をめざして」

開催：2017年4月15日[新宿区]／5月21日[福岡市]

研究助成プログラムでは、2014年度より「社会の新たな価値の創出をめざして」をテーマに助成をおこなっています。テーマについて理解を深め趣旨に即した応募を増やすため、年に2回公開ワークショップを開催しています。2プロジェクトずつ3つのセッションからなる助成対象者の報告をもとに、社会の新たな価値とはどのようなものか、社会の新たな価値を創り出す研究とはどのような研究であるのかについて議論を深めています。

今回は、2017年度に東京と福岡で開催した内容のうち、特に福岡会場（5月21日、九州大学の西新プラザ中会議室）の様子をご報告いたします。

まず、一つ目のセッションでは、「周縁化される人びとのエンパワメント」に関するプロジェクトの報告がありました。河合優子さん（立教大学異文化コミュニケーション学部 准教授）からは、東アジアやトランスナショナルの視点から多文化主義について考え、東アジアにおける多文化共生経験・課題の共有、越境的な対話と連携の促進、多文化実践空間の構築を目指した研究報告、呂怡屏さん（総合研究大学院大学文化科学研究科 大学院生）からは、台湾のシラヤ族に焦点を当てた、博物館との連携を通じた文化復興と文化継承、民族の自己主張とアイデンティティに関する研究報告がありました。

2つの報告に関する議論では、越境的な多文化主義の方法論については映像のもつ力が大きいということがわかった一方、西洋中心のコスモポリタニズムを東アジア地域から考え直すことができればさらに意義深いプロジェクトになるのでは、という意見がありました。

次に、二つ目のセッションでは、「対話と社会参加、公



共圏の形成」に関するプロジェクトの報告がありました。丹羽朋子さん（人間文化研究機構 特任助教）からは、福島の高校生によるセルフドキュメンタリー映像上映会を取り上げたプロジェクトに関して発表、山崎翔さん（北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 大学院生）からは、これまでフェスに関する研究には参加者に着目したものが多かったなか、フェス主催者がもつ外側に働きかける力に注目して実施した、フェス主催者どうしの対話会について報告がありました。

2つの報告に関する議論では、お二人のプロジェクトによって、私的記録映像を共有する場を設ける、フェス主催者を集めたワークショップを開催するなど、公共の場で語り合うことで新たな気づきや価値観が生まれることが示されたように思います。

最後に、三つ目のセッションでは、「科学的知見と社会的合意形成の技術」に関するプロジェクトの報告があり



①福岡会場の九州大学西新プラザ中会議室。30名を超える参加者がありました。②福岡会場で研究報告をされた河合優子氏。③同じく黒河内寛之氏。④研究助成プログラム選考委員長の桑子敏雄先生（一般社団法人コンセンサス・コーディネーターズ 代表理事・東京工業大学 名誉教授）。⑤東京会場（早稲田大学大隈講堂）で研究報告された助成対象者とコメンテーター。⑥東京会場では約60名の参加者がありました

ました。末次健司さん（神戸大学大学院理学研究科 特命講師）からは、森の地下生態系の保護方策確立を目指した研究として、菌寄生植物の保全が地下の豊かなネットワークを守ることにつながるという発表があり、黒河内寛之さん（東京大学アジア生物資源環境研究センター 特任助教）は、荒廃が進んだ森林の管理に向けて始まった山づくりについて、発起人である地元の地主と小学生を含む地元の人びとと共におこなってきた活動のようすを報告してくださいました。

2つの報告に関する議論では、科学者のお二人が地域に入ってコミュニケーションを取り、人びとの信頼を得ながら大きな動きを起こしていることを素晴らしい活動として高く評価する意見が複数ありました。そのうえで、森林構造の分析時には、人間の生活がどのように関わっているか図にすることも、科学によってできるのではないかと指摘がありました。また、科学と道徳

は切り離して考えるのではなく、包括的に考えなければならないという意見があったと同時に、地元の人たちに生息環境について知ってもらい、自分たちの地域の宝として認識してもらうことが重要であるという意見も出されました。

オープンワークショップでは、さまざまな分野の研究者が集って発表をおこなうを通じ、「社会の新たな価値の創出をめざす研究」とはどのようなものか、議論が深まりました。今回を含め、このワークショップが異分野の研究者のあいだで交流の場となり、プロジェクトごと、そしてプロジェクトどうしの学び合いと協力のきっかけとなればと願っています。

国内助成プログラム「特定課題」

東日本大震災特定課題助成キックオフ大会 (贈呈式)

開催：2017年4月5日[大崎市]

2017年4月5日(水)宮城県大崎市にある「大崎まちづくり支援センター『きらっと』」にて、2016年度東日本大震災特定課題助成のキックオフ大会(贈呈式)が行われました。当日は、2016年度の助成対象となられた7団体の方々をはじめ、プロジェクトに関わっている関係者を含む約20名にご出席いただきました。運営にあたっては大崎まちづくり支援センターの皆様にご多大なるご協力をいただきました。

贈呈式・懇親会は、古川駅近くの「和膳きたはま」という食事処で行われました。まず、大野満(トヨタ財団事務局長)より助成対象団体の名前が順に読み上げられ、各団体へ贈呈書が渡されました。その後、一般社団法人復興みなさん会代表理事の後藤一磨氏より、乾杯のご挨拶をいただき、おいしい食事とお酒を楽しみながら、和やかな時間を過ごしました。

①大野事務局長による挨拶。②古川十日町住宅集会所内。③古川七日町住宅集会所内。④贈呈式・懇親会



国内助成プログラム「特定課題」

東日本大震災特定課題助成中間報告会

開催：2017年9月22日[陸前高田市]

2017年9月22日、陸前高田市にある特定非営利活動法人りくカフェが運営するコミュニティカフェ「りくカフェ」にて、2016年度東日本大震災特定課題助成対象プロジェクト中間報告会を開催しました。

会の前半は、助成対象7団体による中間報告が行われました。各団体には、「実施内容」、「良かったこと」、「うまくいかなかったこと」、「助成期間の後半に試してみたいこと」、「助成期間終了後に取り組みたいこと」についてご報告いただきました。

後半は、「3年後に目指すコミュニティの姿～『コミュニティ形成』の先の役割について考えよう～」をテーマとして、他地域事例の報告とグループワークを実施しました。

グループワークは、「移動支援」、「コミュニティケア」、「(住民の)やる気を引き出すには」、「団体の基盤強化」の4テーマが提示され、制度や資金獲得の方法についての具体的な情報交換から、日々の活動で困っていることなどについて、活発な議論がなされました。



①グループワークの様子。②報告団体による事例報告の様子。③会場となった「りくカフェ」



国内助成プログラム

2015年度「活動助成」助成対象者中間報告会を開催

開催：2017年4月15日[新宿区]

新宿三井ビルにて、2015年度国内助成プログラム「活動助成」中間報告会を開催しました。この中間報告会は、他団体との交流を通じ、さまざまな気づきや学びを得ることで、個々の活動をより良いものにしていただく助成対象者同士の学び合いを目的としたものです。

当日は、2015年度の「活動助成」、「検証・提言助成」の助成対象者と2016年度の助成が決定した「そだてる助成」の助成対象者、合わせて40名にご参加いただきました。

①ポスターセッションの様子。②掲示されたポスターの例。③グループワークの様子



国内助成プログラム

「本気で課題とニーズをつかみたい人のための調査設計入門研修」を開催

開催：2017年4月23日[新宿区]

新宿三井ビルにて、株式会社風とつばさ代表取締役/コンサルタントの水谷衣里氏を講師に迎えて「本気で課題とニーズをつかみたい人のための調査設計入門研修」を開催しました。

本研修は、2016年度国内助成プログラム「しらべる助成」の助成対象団体向けに、助成期間の開始にあわせて、これから実施される調査活動に役立てていただく

①講師の水谷衣里氏。②振り返りの時間に参加者と会話を交わす水谷氏。③参加した若者自殺対策全国ネットワークの伊藤次郎氏



と企画したものです。当日は、16団体から25名の参加があり、社会調査の基礎知識について、講師や参加者同士のやりとりを交えて学んでいただきました。



国内助成プログラム

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」講座

開催：2017年5月18日・19日、6月15日、7月13日、8月3日、12月28日【名古屋市】

トヨタ自動車(株)の協力を得て、第二期目となるトヨタNPOカレッジ「カイケツ」を実施しました。トヨタNPOカレッジ「カイケツ」は、トヨタ自動車の「問題解決」という考え方・手法を学ぶNPO向けの講座です。全5回の講座が実施され、20名の受講者が参加し、5名の講師のもとグループに分かれて学びました。

問題解決は、いわゆるPDCAをより詳細にしたもので、「テーマ選定」、「現状把握」、「目標設定」、「要因解析」、「対策立案」、「対策実行」、「効果確認」、「標準化と管理の定着」という8つのステップで構成され、最終的に一連のステップをA3の紙1枚(横)の資料にまとめるのがトヨタ流です。

講座では、「対策立案」までを取り組み、その後は受講者が自組織で対策を実行し、効果確認、標準化と管理の定着に向けた振り返りまでを実施し、成果発表会にてその成果を発表しました。

11月28日に開催された成果発表会では、前半に4グ

ープに分かれての発表、後半は各グループの代表1団体による全体発表が行われました。代表4団体のテーマは、「運営における理事の関わりの上昇」(NPO法人アジャスト 清長豊氏、清長摩知子氏)、「お宝資産2S向上による損益防止」(NPO法人あなたの街の「三河や」さん 北村佳子氏、金井理氏)、「企業訪問メンバー数の拡大」(NPO法人学校ICTサポーターズ 重金晋氏)、「持続可能性のあるコミュニティを構築するために収益の安定化」(レイプクライシス・ネットワーク 岡田実穂氏)とバラエティに富んだものでした。どの団体も設定したテーマに対して、現状把握、要因解析、対策立案・実行、効果の確認、標準化のサイクルを半年間で実践し、一定の成果を得られたと報告していました。

全体発表を行った岡田氏は、「はじめは問題を数値化することへの抵抗感があった」そうですが、数値化し、見える化することで、団体のリソース配分を改善し、精神的にも余裕が出てきて、改めて自団体の強みを活かした事業に注力することができるようになったそうです。

講師を務めたトヨタ自動車業務品質改善部主査の古谷健夫氏は、最後に「ビジョンなきところにカイケツは生まれない」とその理念を語り、問題解決は「見える化(問題の共有)」と「根回し(理解活動)」が必要であると説明されました。



①古谷健夫講師(トヨタ自動車株式会社業務品質改善部主査)。②大野事務局長③第1回目講座。④第1回目講座後の記念撮影。⑤⑥第2回目講座。⑦全体発表をする岡田氏。⑧山理理事長より修了書が授与された。⑨修了書授与後の集合写真。⑩カイケツ記念品のどら焼き



国内助成プログラム

チャリボンat新宿三井ビルディング

開催：2017年12月19日・20日【新宿区】

トヨタ財団では、「寄付月間」の公式認定企画として、本年度も当財団が入居している新宿三井ビルディングのご協力のもと「チャリボンat新宿三井ビルディング」を開催しました。

本企画は、古本等の買い取り金額をNPOへの寄付につなげる、株式会社バリューボックスの仕組み「チャリボン」をビル内のキャンペーンとして実施したものです。開催期間中には1000冊以上の本が集まりました。当財団が買い取り金額に同額を上乗せし、チャリボン登録団体のうち当財団の助成実績のある「一般社団法人SAVE TAKATA」、「特定非営利活動法人sopa.jp」、「認定NPO法人難民支援協会」へ寄付しました。



①寄付先の特定非営利活動法人sopa.jpの板谷友香里氏(中央)を囲んで。②開催期間中には1,000冊以上の本が集まった。③チャリボン会場となった新宿三井ビルロビーの様子



①伝統的な踊りのワークショップを体験。②屋外でのディスカッション。③音楽も加わり、話し合いは深夜にまで及んだ。④寝泊まりしたバンブーハウスで食事。⑤バギオ市街地を散策。⑥コッチャゴーン氏が設計に関わったチュラロンコン大学100周年記念公園。⑦公園内のカフェで議論。⑧バンコク郊外のコミュニティを訪問。⑨コッチャゴーン氏の活動地である運河を見学。⑩コッチャゴーン氏邸にて。⑪⑫(一社)アート・インクルージョンでの活動を体験。⑬(一社)アート・インクルージョンにてワークショップ。⑭おしるこカフェに参加

国際助成プログラム

助成対象者との対話企画をバギオ・バンコク・仙台で開催

開催：2018年1月[バギオ]、2月[バンコク]、3月[仙台]

国際助成プログラムでは、「アジアの共通課題と相互交流」をテーマに東アジア・東南アジアを対象地域とした助成を行っています。

2017年度はこれまで実施されてきたプロジェクトの関係者にご参加いただき、プログラムオフィサーも交えた数日間の対話とフィールドビジットを行う連続企画を実施しました。この対話を通じて、各自のプロジェクトにおいてメンバーが直面した課題や重要な学び等の経験・知見を広く共有することができました。

2018年1月、第一回としてフィリピンのバギオを訪

問しました。同地に拠点を持つ山下彩香氏にホストしていただき、他3名の助成対象者の方々にご参加いただきました。

直接お互いのフィールドを訪れて交流する意義、他国のパートナーだけでなく、自国のプロジェクトメンバーの選び方、数値化できない成果(インパクト)の考え方などについて語り合いました。助成を受けたメンバーにとっては自らのプロジェクトの振り返りの機会となっただけでなく、他者のプロジェクト運営についても学び、次の取り組みに活かしていくきっかけとなったという声が聞かれました。

第二回はコッチャゴーン・ウォラアークム氏にホストしていただき、バンコクで開催しました。同氏の設計したチュラロンコン大学100周年記念公園や、プロジェクトのフィールドである郊外の運河沿いのコミュニティを

会場に、他3名の助成対象者の方々にご参加いただきました。

前回同様、国際助成を担当するプログラムオフィサーも交え、トヨタ財団の助成の独自性や、助成を受けたプロジェクト関係者同士の交流の機会と意義について、率直な意見交換が行われました。

第三回は渡辺裕一氏およびそのプロジェクトメンバーの方々との協力のもと、他4名の助成対象者の方々にご参加いただき、仙台にて開催しました。

現代アーティスト・門脇篤氏の主宰する(一社)アート・インクルージョンの拠点で対話を実施したほか、あすと長町の復興公営住宅でのおしるこカフェや、震災遺構仙台市立荒浜小学校、せんだい3.11メモリアル交流館など、プロジェクトのフィールドである仙台の関連施設等も訪れました。

プログラムオフィサーも交えた対話では、助成対象者側からみたトヨタ財団国際助成プログラムの特徴や要望・期待が示されました。これまで実施されてきたさまざまなプロジェクトの経験を共有しながら、意見交換を行うことができました。

国際助成プログラムでは、国や地域を超えたアジアの課題とその解決に向けたプロセスの共有を応援しています。全3回の対話を通じて、多様なプロジェクトが展開されるなかで、国や地域を超えた現場での共同作業と、それを通じて得られる刺激や新しい発見が生まれていることを実感しました。

3回シリーズで実施した本企画の様子は、当財団のウェブサイトに掲載しているほか、冊子も作成して発信を行っています。

国際助成プログラム

助成金贈呈式

開催：2017年10月23日 [新宿区]



①遠山敦子理事長。②末廣昭国際助成プログラム選考委員長。③2016年度助成対象者の野川未央氏と水谷朋代氏に活動報告をしていただいた。④遠山敦子理事長から助成金贈呈書の授与が行われた。⑤助成対象者による記念撮影

研究助成プログラム・国内助成プログラム

助成金贈呈式

開催：2018年4月14日 [新宿区]



①桑子敏雄研究助成プログラム選考委員長。②萩原なつ子国内助成プログラム選考委員長。③2015年度研究助成プログラム助成対象プロジェクトのメンバー広瀬拓海氏(左)と、2016年度国内助成プログラム助成対象者の北村隆幸氏に活動報告をしていただいた。④研究助成プログラム助成対象者による記念撮影。⑤国内助成プログラム助成対象者による記念撮影

トヨタ財団 広報誌

JOINT(ジョイント) 2017年度発行分

トヨタ財団の活動や考えをより多くの方々にお伝えすることを目的として、年3回発行している広報誌です。



JOINT No.24

発行日：2017年4月14日

特集：多文化社会へ向けて

座談会 ● アニサ×クリント×董×ダニカ/牧野佳奈子
日本で暮らすってどうですか？

国内助成プログラム ● 木下真雄[王楽]
異文化「介護通訳」外国人高齢者と介護の橋渡し役

研究助成プログラム ● ティティマディー・アパッターノン
多文化を受容し敬意を払うことに重点を置いた教育を

国際助成プログラム レポート ● 原めぐみ
なぜ私たちは他者を支援するのか？



JOINT No.25

発行日：2017年10月23日

特集：「地域資源」の活かし方

国内助成プログラム ● 井栗秀直
自然と共にある暮らしを実現できる地域として

国内助成プログラム ● 菅原賢一
生きがいのある、山間地域の存続を目指して

研究助成プログラム ● 伏屋智美
人々が文化遺産をつなぎ、文化遺産が人々をつなげる

国際助成プログラム ● 吉川 舞
「地域が創る観光」で地域の暮らしが輝く



JOINT No.26

発行日：2018年1月25日

特集：文化としての「農」

インタビュー ● ERI 聞き手/馬場未織
世界農業遺産阿蘇の地で「幸せ」を育み広げる

国際助成プログラム ● 箕曲在弘
学びあいから生まれる農家の未来

国内助成プログラム ● 若尾健太郎
農福連携による「みんなの畑」の挑戦と実践

研究助成プログラム ● 勝俣 誠
「農の営み」を通じた新しい価値軸とは



*トヨタ財団広報誌 JOINT のご購入は、財団ウェブサイトよりお申し込みいただけます。
<http://www.toyotafound.or.jp/joint/>

国内助成プログラム

テーマ：未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ
——地域に開かれた仕事づくりを通じて——

募集概要

【募集期間】2017年9月1日～9月29日

【助成領域】A.しらべる助成、B.そだてる助成

【助成期間】A.しらべる助成：2018年4月1日から最長1年間

B.そだてる助成：2018年4月1日から2年間

【助成金額】A.しらべる助成：上限100万円/件

B.そだてる助成：上限なし（過去3年間の実績平均519万円/2年）



概要

参加できる仕組みづくりに向けて

2017年度国内助成プログラムは、それぞれの地域に適した持続可能で人々が幸せを実感できるコミュニティ形成を実現すべく、昨年に引き続き2014年より設定している「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ—地域に開かれた仕事づくりを通じて」というテーマで公募を実施しました。

本年度は、事業の事前調査および事業戦略の立案に対し助成をする「しらべる助成」と、事業の本格実施に対して助成を行う「そだてる助成」という2つのカテゴリに加えて、新たに過去の助成対象者に限定した枠組みとして事業戦略立案、事業実施のフェーズを経て、政策の立案や社会の意識変化へつなげることで、社会の仕組みや価値観の変革をめざす「発信・提言助成」というカテゴリを設けました。

公募の結果、「しらべる助成」171件、「そだてる助成」230件、「発信・提言助成」3件の応募があり、選考委員会と理事会を経て、「しらべる助成」16件、「そだてる助成」10件、「発信・提言助成」1件を助成対象として決定しました。「そだてる助成」に採択された案件の中には、昨年度「しらべる助成」で調査をした結果を踏まえて、「そだてる助成」の対象として事業を実施することが決まったプロジェクトが2件ありました。選考委員会では、「しらべる助成」を通じて問題構造や関係者がしっかりと把握された点が評価され、成果が期待できるという声があがっていました。

助成開始にあたっては、ありがたい姿に向けて事業の計画を練り直ししていただくことで、1年ないしは2年間という限られた期間の中で成果をより高めてほしいとの

思いから、研修・ワークショップを開催しました。「しらべる助成」は、株式会社風とつばさの水谷衣里氏に、「そだてる助成」は株式会社PubliCoの堤大介氏に講師をお勤めいただきました。

4月13日には、ハイアットリージェンシー東京にて「2017年度助成金贈呈式」を、翌4月14日には新宿三井ビル内会議室にて「2016年度国内助成プログラム『そだてる助成』中間報告会」を開催しました。本報告会は、助成開始から1年を経た2016年度「そだてる助成」9団体から、この1年間に実施された取り組み内容や事業実施上の課題についてご報告いただき、グループワークでの議論を通じて、事業戦略の改善などにつなげていただくことを目的に実施しました。報告会には、報告団体の他に2017年度「しらべる助成」、「そだてる助成」助成対象団体より23団体、コメンテーターとしてIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]の川北秀氏にご参加いただきました。

そのほか、本年度は2014年度の助成対象団体が助成期間を終える年度であることに伴い、各助成先の成果をとりまとめた成果報告書を発行しました。報告書では、各プロジェクトチームが実施した活動内容だけでなく、活動によって生まれた地域や人の変化にも着目してとりまとめました。

報告書作成にあたっては、事務局でも2014年度のプログラムの振り返りを行いました。特に「担い手育成」という視点においては、持続可能な地域の実現に向けて多様な層が参加できる仕組みづくりが重要であるということが確認できました。2018年度以降は、これらの視点を深掘りしつつ、「参加の仕組みづくり」を意識したプログラムの改善へとつなげていきたいと考えています。

2017年度助成実績(括弧内は2016年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
しらべる助成	171件(199件)	16件(16件)	16,000(15,650)	100,000(100,000)	9.4%(8%)
そだてる助成 (活動助成)	230件(240件)	10件(10件)	66,050(69,550)		4.3%(4.2%)
合計	401件(439件)	26件(26件)	82,050(85,200)	100,000(100,000)	6.5%(5.9%)
(社会コミュニケーションプログラム) 発信・提言助成	3件	1件	5,000	—	33.3%

選後評 [選考委員長 萩原なつ子]

地域を調べ、地域を担う人を育てる

国内助成プログラムは、「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ—地域に開かれた仕事づくりを通じて——」というテーマのもと、地域に暮らす一人ひとりが地域課題の担い手として主体的に活動できる「仕事」づくりとその担い手となる人材を育てるプロジェクトへ助成をしています。

昨年度より、事業に対して助成を行う「そだてる助成」に加えて、調査・関係構築・事業戦略立案など、本格的に事業を実施する前の段階に対して助成を行う「しらべる助成」の枠組みを新設しました。事業を実施する前に課題の調査・分析、関係者の巻き込みを丁寧に取り組むことが重要であるという考えのもと設定したものです。

さらに本年度は、過去の助成対象プロジェクトに限定して、プロジェクトの成果を社会に広く発信し、既存の社会の仕組みや価値観を問い直すとともに、それらを変えていくことを目指す政策提言・社会提案に対して支援を行う助成枠「発信・提言助成」を設定しました。

選考結果について

本年度は、9月1日から9月29日まで公募を実施し、「しらべる助成」171件、「そだてる助成」230件、「発信・提言助成」3件の応募がありました。

選考委員会は、6名の選考委員で喧々諤々の議論が行われ、「しらべる助成」16件、「そだてる助成」10件、「発信・提言助成」1件を助成対象候補として決定しました。助成対象候補となったプロジェクトについて特徴的なものをここに紹介します。

【しらべる助成】

【助成対象者】酒井佑輔(鹿児島県多文化共生推進ネットワーク)

【助成題目】鹿児島県の多文化共生基礎調査—在留外国人も共に主体となる地域づくりへ

鹿児島において研究者、NPO、企業が連携して、在留外国人(特に外国人技能実習生)の置かれた状況とそれを支える資源について調査を行います。調査を通じて企業、NPO、行政などのプラットフォームを構築するこ

とをめざすプロジェクトです。

重要かつ緊急性の高い課題であり、他地域への波及効果について期待する意見があった一方、出口対策にとどまらず、より根本的な状況改善に結び付ける視点も期待したいという意見がありました。

【そだてる助成】

【助成対象者】北村隆幸(せき・まちづくりNPOぶうめらん)

【助成題目】関に若者が戻り、住み続けられる地域へ

昨年度「しらべる助成」を受けて、岐阜県関市にUターンして暮らし続けるための問題構造図を作成しました。今回はその調査結果を踏まえ、(1)高校卒業までに地域を支える産業が何なのかを知るための事業、(2)市外に出た後も34歳まで関の情報を提供し続ける仕組みづくり、(3)Uターン希望者が働く場所を探すことができる事業に取り組むプロジェクトです。

「しらべる助成」により問題構造を丁寧に分析したうえで企画された事業であり、全国的なモデルとなり得るのではないかと期待する意見がありました。さらなる期待として、地域エゴにならない若者の目線に立ったコミュニケーションを常に意識してほしいというコメントがあげられました。

【発信・提言助成】

【助成対象者】原田禎夫(特定非営利活動法人プロジェクト保津川)

【助成題目】内陸部からの海ごみ発生抑制—地域から始める脱プラスチック社会への挑戦

過去の助成で、地域住民が参加して、保津川流域で川ごみの調査、清掃活動の充実や環境教育などを実施してきました。それだけでは限界がある中で、今回のプロジェクトでは(1)日本国内の多くの河川のごみでもっとも多くを占めている飲料用ペットボトルの散乱を抑制するためのデポジット制度の導入、(2)レジ袋の使用禁止も視野に入れた包括的な無償配布の禁止、(3)ごみの散乱のリスクが高い野外イベントにおけるリユース食器の利用促進の3点について亀岡市や関西圏で提言することを目指します。SDGsに対するアプローチに欠かせない取り組みを地域レベルで実現しようとするプロジェクトであり、日本のみならず世界に発信できるプロジェクトとし

て期待したいという意見がありました。

次に、今年度の選考を振り返り、選考委員から挙げられたコメントを紹介します。今後の応募の際の参考にさせていただきたいと思います。

【しらべる助成】

- ・過去の事例を調べると参考となる情報がたくさんあると思うので、積極的に調べてほしい。
- ・「問い」の立て方が弱いものが多い。何が足りないのか。なぜそうなっているのか。どうすれば今ある状況が変わるのか。こうした視点が調査の「問い」となっていないといけない。
- ・何がその事象の原因だと考えているのかを明確にしてほしい。現象に対する記述はあるが、原因と構造の説明(または仮説)が不十分なものが多いので、意識して記載してほしい。

【そだてる助成】

- ・既視感がある提案が多い。アイデアに震えるところがないと、事業を実施して検証することの必要性を十分に理解することができない。
- ・そだてる客体(対象・ターゲット)の特定とその結果客体に起こる事象が重要。やりたいことありきの提案では、その取り組みの魅力は伝わらない。

最後に

3年目を迎えた「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ―地域に開かれた仕事づくりを通じて」の

プログラムへ、今回もたくさんの応募を全国からいただきました。地域活性、地域創生を推進するうえで不可欠な「担い手」育成を実現するには、多様な主体との連携・協働が求められます。「そだてる助成」の提案にはそのような視点をこれまで以上に重視したものが目立ちました。また昨年から新たに加えた「しらべる助成」を受けた団体がその成果をもとに提案してきた事業も複数あり、大変嬉しく思いました。地域課題の解決の基礎には地域の課題や地域資源の発見、そして担い手の発見にもつながる「しらべる」ことの大切さを改めて確認することができました。二年目となる「しらべる助成」にも多くの応募をいただきました。来年の「そだてる助成」の事業提案につながるような成果を大いに期待したいところです。

選考委員会では、一人でも推薦のあった提案も含めて、一つひとつの提案に昨年にも増して時間をかけ、丁寧な審査を行いました。成果が期待できる提案の選考ができたのではないかと考えています。助成対象となられた団体のみなさんには、選考委員会からのコメントやプログラムオフィサーからのアドバイスを参考に、提案事業の実現に向けて大いに頑張ってくださいと思います。

また、惜しくも助成対象とならなかった団体のみなさんも、選考については結果はあくまでも今後の可能性における相対的な評価の結果であり、ご提案いただいたプロジェクトについては評価する意見もありました。今後とも地域を「しらべる」活動や、持続可能な地域社会を担う人々を「そだてる」活動を展開していただくことを願っています。

助成対象者一覧

国内助成プログラム

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
しらべる助成		
D17-LR-0004	林道の観光ポテンシャル調査 ― 再び山と共に生きる為の里山資産の読み換え (兵庫県)太田 明広 淡路島ロングトレイル協会設立推進委員会	1,000,000
D17-LR-0012	若者と地域の有力者をつなぐ ― 住民の実態調査を通じたコミュニティづくり (福島県)杉澤 莉子 NPO法人ホールアース研究所 福島事務所	1,000,000
D17-LR-0029	「声なき声」に支援を届ける ― 新たなアウトリーチ展開のための調査 (東京都)伊藤 次郎 特定非営利活動法人OVA	1,000,000
D17-LR-0032	効果的な市場導入手法の検証 ― 副業を促進し福祉職就労基盤の強化を目指す (京都府)中村 正 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター	1,000,000
D17-LR-0040	中学生の適材適所進路ナビ ― 進路情報のプラットフォームをつくる (大阪府)水木千代美 Connections For Children	1,000,000
D17-LR-0043	農家・若者で作る農業の未来 ― 農の伝統・文化を守る担い手育成の道を探る (群馬県)小石 俊一 NPO法人武尊根BASE	1,000,000

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
しらべる助成		
D17-LR-0056	鹿児島島の多文化共生基礎調査 ― 在留外国人も共に主体となる地域づくりへ (鹿児島県)酒井 佑輔 鹿児島県多文化共生推進ネットワーク	1,000,000
D17-LR-0058	地域をあきらめない生き方 ― 地方と都市を越えた若手人材往還の創出 (滋賀県)中山 郁英 一般社団法人滋賀人	1,000,000
D17-LR-0062	靱・暮らしと町並みの研究 ― 自分たちの手で後世につなげる町並み保存 (広島県)松居 秀子 NPO法人靱まちづくり工房	1,000,000
D17-LR-0085	中山間地域の農業を変える！ ― 農地とひとの新しいマッチング (新潟県)佐藤可奈子 雪の日舎	1,000,000
D17-LR-0087	ペット産業の社会的責任調査 ― ペットショップの社会的責任評価 (岐阜県)奥田 順之 特定非営利活動法人人と動物の共生センター	1,000,000
D17-LR-0094	山業習得・山人養成学校 ― 阿仁の山を最大限活かす技を学び山で生きる (秋田県)松橋 悦治 一般社団法人大阿仁ワーキング	1,000,000
D17-LR-0114	カイ猫をノラ猫にしないために ― 岡山飼い猫実態調査 (岡山県)廣畑佐知子 NPO法人岡山ニャンとかし隊	1,000,000
D17-LR-0119	空き家活用でつくる、持続可能な子育てママの活躍の場 (宮城県)村松ももこ NPO法人CloudJAPAN	1,000,000
D17-LR-0147	街に和を描くプロボノ育成 ― 団地再生のエリアマネジメントの現場から (東京都)高村 和明 一般社団法人まちにわひばりが丘	1,000,000
D17-LR-0151	森の棚おろし ― 地域優良材フェアトレード社会実験 (愛知県)丹羽 健司 兄弟木の駅会議	1,000,000
そだてる助成		
D17-L-0028	障害児の保護者を支える ― 子育て環境に資する支え手育成と居場所作り (岡山県)安藤希代子 NPO法人ペアレント・サポートすてっぷ	6,250,000
D17-L-0081	和東空き家再生プロジェクト ― 仕事も暮らしも楽しくなる援農ハウス (京都府)山下 丈太 合同会社ゆうあんビレッジ	5,740,000
D17-L-0118	C S Aによる若者の仕事づくり ― 農と暮らしを支える鳴子型C S Aの実践 (宮城県)上野 健夫 特定非営利活動法人鳴子の米プロジェクト	6,420,000
D17-L-0121	関に若者が戻り、住み続けられる地域へ (岐阜県)北村 隆幸 せき・まちづくりNPOぶうめらん	5,600,000
D17-L-0144	高校のない長島町で高校生が学ぶ仕組みづくり ― 長島大陸Nセンターで行う全国の高校生と事業者の交流促進 (鹿児島県)土井 隆 長島未来企画合同会社	8,000,000
D17-L-0148	ソーシャルリーダー育成PJ ― 課題解決のムーブメントで社会を変える！ (大阪府)西川 亮 NPO法人Co.to.hana	7,060,000
D17-L-0165	未来のふるさとづくり ― 空き家と棚田を活かし心をつなぐ準村民制度 (新潟県)遠山 真治 一般社団法人高根コミュニティラボわあら	5,500,000
D17-L-0180	せんまや女子×まち魅力創出 ― 駅前賑わいづくりを通じた担い手育成 (岩手県)小野寺真澄 千厩100人女子会	7,160,000
D17-L-0207	ユニバーサルツーリズム ― カルチャー×ココロ×エコで地域を育てよう (大分県)大澤 直彦 公益財団法人人材育成ゆふいん財団	6,420,000
D17-L-0221	志ごと人養成プロジェクト ― 地域の希望をつなぐ仕事と担い手づくり (山口県)高田新一郎 特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ	7,900,000
発信・提言助成		
D17-SC-0002	内陸部からの海ごみ発生抑制 ― 地域から始める脱プラスチック社会への挑戦 (京都府)原田 禎夫 特定非営利活動法人プロジェクト保津川	5,000,000

研究助成プログラム

テーマ：社会の新たな価値の創出をめざして

募集概要

【募集期間】2017年5月1日～9月8日

【助成期間】2018年5月1日より1年間または2年間

【助成枠】(A)共同研究助成

(B)個人研究助成

【助成金額】(A)共同研究助成：年間400万円程度まで/件

(B)個人研究助成：年間100万円程度まで/件

概要

既存の枠組みにとらわれない研究を

研究助成プログラムは、前年度に引き続き、本年度も「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマを掲げました。地球規模の課題や世代を超える課題、まだ顕在化していない将来の課題など、これからの社会が対応を迫られる困難な課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を広い視野から原理的に探究し、社会の新たな価値の創出をめざす国内外の意欲的な研究者を応援することが、本プログラムのねらいです。

本年度も、大学・研究機関、NPO/NGO等、所属の種類・有無を問わず、さまざまな分野の方に対し、助成対象となる研究プロジェクトの公募を実施しました。前年度同様、公募開始の前後には、助成対象者による研究発表および有識者とのディスカッションを中心とするオープンワークショップを開催し、プログラムの趣旨や成果の発信に努めました。本年度は都内の会場のほか、初めて福岡市の会場でも開催しましたが、応募を検討中の方やすでに当財団の助成を受けている方が参加し、助成金の獲得または活用に向けてのヒントやモチベーションを得ていたことと思われます。

公募の結果、国内外から多数の応募が集まり、応募総数は845件に上りました。近年、世界各国の大学・研究機関における外部研究費獲得要請の高まりを反映し、海外からの応募が急増していますが、本年度も全応募の3分の2以上を外国籍の方を代表者とする応募が占める結果となりました。

以下の選後評のとおり、外部有識者から構成される選考委員会では、若手研究者による優れた応募が高く評価されました。特に「共同研究助成」における応募が高く

評価されましたが、そのなかに、かつて「個人研究助成」の枠で助成を受け、その結果を発展させて、新たな研究計画を提出し、高く評価された応募が数件あったことは、これまでのプログラムの助成やプログラムオフィサーによるフォローアップの成果として、選考委員会による評価を受けることとなりました。選考委員会の結果、合計31件のプロジェクトが理事会に上程され、本年度の助成対象として採択されました。

助成期間が終了したプロジェクトについては、報告書の概要のみを冊子にまとめ、ウェブサイトに掲載して公開していましたが、本年度より、報告書の全文をウェブサイトで公開することとしました(2015年度以降の助成対象のみ)。

これらの報告書が少しでも多くの方に読まれ、やがては「社会の新たな価値の創出」をめざす次世代の研究者により、これらの報告書を引いた、新たな研究の成果が生み出されることを切に願っています。

【報告書URL】



2015年度研究助成プログラム
<http://www.toyotafound.or.jp/research/2015/>



2016年度研究助成プログラム
<http://www.toyotafound.or.jp/research/2016/>

2017年度助成実績(括弧内は2016年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
(A)共同研究助成	452件(429件)	18件(17件)	83,700(74,200)	80,000(80,000)	4.0%(4.0%)
(B)個人研究助成	393件(449件)	13件(23件)	16,300(25,800)	20,000(20,000)	3.3%(5.1%)
合計	845件(878件)	31件(40件)	100,000(100,000)	100,000(100,000)	3.7%(4.6%)

選後評 [選考委員長 桑子 敏雄]

課題に応えるための方法へのまなざしが必要

選考にあたって

トヨタ財団の研究助成プログラムは、人類共通の崇高な理念への情熱が褪せ、自己中心的な個や国家への傾斜が高まってゆく潮流のなか、「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマを掲げつつ、激変する世界の未来を照らすべき新しい価値の灯火を求めて、研究に志す人びとの意欲に期待してきました。

期待される研究は、その成果が優れたものであり、「社会の新たな価値の創出」を実現すること、その意味で社会に貢献する研究であることはいまでもありません。しかし、トヨタ財団による研究助成のねらいは、それだけではありません。もう一つ、助成対象者が自身のプロジェクトを前進させることを通して社会に貢献することができる研究者として大きく成長していけるように支援するというのも、研究助成プログラムの大切な目的です。

本年度の選考を終えて特に感じることは、採択されるプロジェクトの主体となる研究者が以前よりも確実に若くなっているということです。研究助成プログラムでは、毎年、若手の研究者に期待しながら選考を行ってきましたが、これまでは個人研究助成の枠に若手の応募が集まる傾向がありました。本年度は、共同研究助成の枠にも優れた応募が多く、なかにはかつて個人研究助成の枠で助成を受け、そのときの成果を発展させて、今回は共同研究プロジェクトのリーダーとして、あるいはメンバーとなって応募し、最終的に採択されたケースもあります。

本年度の研究助成プログラムでは、採択された31件の内、40代以下の研究者が代表者を務めるプロジェクトは29件と圧倒的多数を占めました。メンバーに20代から70代まで幅広い年齢の参加者が含まれるプロジェクトのリーダーとなっている研究者が43歳という例もありました。

もちろん、個人研究助成の枠でも、若い研究者の優れた応募が多数採択されました。大学院生による果敢な応募もあり、3件が採択されました。

また、今日の男女共同参画社会においては、女性が研

究で活躍することが強く期待されています。今回の選考では、共同研究助成の枠で採択された18件の内、9件が女性の代表者によるプロジェクトとなりました。

さらに、もう一つ特筆すべきことがあります。「社会の新たな価値の創出」をめざす研究というと、人文・社会系の研究に偏りがちになってしまいます。しかし、医学系、理工系などの研究者であっても、社会との関係を避けることはできません。このような場合、社会とのかわりには人文・社会系の研究者に委ねられる傾向もありましたが、今回は人文・社会系の研究者をメンバーに迎えながら、医療・看護の現場で活躍する研究者がリーダーとなるプロジェクトなども採択されました。

例年どおり、国内外から多数の応募が集まりました。海外からの応募が多いことがトヨタ財団の研究助成プログラムの特徴ですが、そのなかでは日本人研究者をメンバーに含むプロジェクトも目立つようになってきています。国際的協働という形が目に見えるようになってきています。

選考委員会としては、応募された研究計画の内容も評価しますが、同時にプロジェクト・チームの陣容にも注目し、多彩な分野での協働によって新たな研究が生まれるのではないかという期待をもって選考を行っています。研究助成プログラムへの応募に当たっては、このようなことも考慮し、多彩な分野の研究者を組織した斬新なプロジェクトを立案してほしいと思います。

本年度は、合計31件のプロジェクトが採択されました。さまざまな研究の分野が含まれていますが、「社会の新たな価値の創出」に向けた貢献が期待されるプロジェクトとしては、共通の特徴を見出すことができます。以下、多数の選考委員による支持を集めたプロジェクトの例を紹介します。

採択プロジェクトの一例

【(A)共同研究助成】
 【助成対象者】尾崎 章彦(南相馬市立総合病院外科 科長)
 【助成題目】福島県におけるWell-beingを高める保健医療体制の追求—福島原発事故からの真の復興を目指して—

本プロジェクトは、福島県相馬市・南相馬市を対象に、東日本大震災および福島原発事故後のがんのリスクを包

括的に評価した上で、地域住民のWell-beingを高める保健医療体制のあり方を解明しようとするものです。若手の医療従事者・研究者が中心となり、原発事故による健康影響の全容を把握し、将来の地域・社会像につながる議論を推し進めようとする意欲的なプロジェクトであり、具体的な成果の提示が期待されます。

【(B) 個人研究助成】
 [助成対象者] パワン ディープ シン(ディーキン大学文学・教育学部 次世代ネットワーク研究員)
 [助成題目] インドにおける生体認証プロジェクト—デジタル時代のプライバシーと新しい社会的自由—
 生体認証制度の導入をめぐる議論が熱を帯びるインド

をフィールドとして、そのなかで、プライバシーの観念がどのように生成され、制度化されるのかということをも明らかにしようとするプロジェクトです。情報技術の活用と人権の問題に関し、正面から取り組もうとする野心的な研究であり、丁寧な資料調査と聞き取り調査を通じ、インドの場合にとどまらず、広く社会のための新たな価値の創出につながる知見が得られることが期待されます。

助成対象者一覧

研究助成プログラム

* 助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
(A) 共同研究助成		
D17-R-0108	中世ジャワの死生観を「詠む」— 映像ナラティブによる浮彫壁画解釈の質的転換と文化伝承の可能性 — (日本)野澤 暁子 名古屋大学大学院人文学研究科 博士研究員	3,300,000
D17-R-0265	世界の核実験補償制度の掘り起こしと国際比較調査 — 「ニュークリア・ジャスティス」に基づく核被害補償の規範を求めて — (日本)竹峰誠一郎 明星大学人文学部 准教授	6,200,000
D17-R-0293	米国中西部における国境を超える改革および労働の将来像 (台湾)シャオウエンバーゼル インディアナ大学情報工学・コンピューティング・エンジニアリング学部 准教授	2,300,000
D17-R-0362	持続可能な社会のための教育的価値 — ブータンにおける「頭」、「手」、「心」および「幸福」のモデルの構築と世界への発信に向けて — (米国)マシュー シュエルカ パーミンガム大学教育学部 講師	5,600,000
D17-R-0421	東南アジアにおけるヘイズ危機 — 隣国間の感情と関係を前向きに構築する道筋としての公共的価値 — (イギリス)マシュー アシュフォールド ノッティンガム大学マレーシア校環境・地理学部 准教授	2,800,000
D17-R-0506	道徳の分子 — 新たな価値はどのように創出されるのか — (イギリス)オリバー スコット カリー オックスフォード大学認知・進化人類学研究所 上級研究員	6,200,000
D17-R-0535	デジタル農業の発達 — 「新農業革命」における社会的相互作用および価値の役割に関する研究 — (オランダ)オアヌ フィッセル エラスムス・ロッテルダム大学社会科学国際研究所 准教授	6,200,000
D17-R-0540	福島県における Well-being を高める保健医療体制の追求 — 福島原発事故からの真の復興を目指して — (日本)尾崎 章彦 南相馬市立総合病院外科 科長	1,000,000
D17-R-0563	慢性の病い経験を捉える新しい概念生成に関する現象学的研究 — 治療や管理とは異なる視座の開拓 — (日本)坂井 志織 首都大学東京大学院人間健康科学研究科 助教	5,300,000
D17-R-0575	地域社会における「地域継続計画(CCP: Community Continuity Planning)」構築のデザイン構想 (日本)工藤栄一郎 西南学院大学商学部 教授	3,100,000
D17-R-0635	南海トラフ巨大地震の防災減災に向けた伝統的神社空間のもつ価値構造の再構築 (日本)高田 知紀 神戸市立工業高等専門学校都市工学科 准教授	5,200,000
D17-R-0678	障害学生のエンパワメントを促す当事者の「語りの映像アーカイブ」の構築 (日本)瀬戸山陽子 東京医科大学医学部 講師	5,700,000
D17-R-0709	ベトナムにおける土地所有権に関するボトムアップ型アプローチ — 力強い中小企業の育成に向けて — (ベトナム)ギエム ティ フォントウイエン ベトナム国家大学ハノイ校天然資源・環境研究センター 上級研究員	4,800,000

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
(A) 共同研究助成		
D17-R-0714	活用文化財としての歴史的木製什器の在野保存 — 新たな文化財概念の確立とその保存活用方策に関する実践的研究 — (日本)三島美佐子 九州大学総合研究博物館 准教授	5,100,000
D17-R-0761	気象災害連鎖を生き抜くオセアニア環礁社会の戦略 — アトール・レジリエンス解明に挑む — (日本)深山 直子 首都大学東京都市教養学部 准教授	3,800,000
D17-R-0770	「太平洋戦争で生まれた子供たち」 — 日本軍兵士・民間人の移動と東南アジア・東アジアにおける日本の軍事占領に起因した日系の子に関する基礎的研究 — (日本)前川佳遠理 オランダ公益財団法人アジア・太平洋戦争日本関係史資料および学術連絡支援財団 代表	6,000,000
D17-R-0783	メキシコ東北地方における日本人移民の歴史の調査・保存と継承を目指すコミュニティー参加型プロジェクト (日本)平井 伸治 メキシコ社会人類学高等研究所東北キャンパス 所長	6,000,000
D17-R-0837	エボラ感染者が社会的弱者にならない社会システムの構築 (日本)渡辺登喜子 東京大学医科学研究所 特任准教授	5,100,000
助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
(B) 個人研究助成		
D17-R-0088	受容とイノベーション—新しいもの好きな人が多い社会は、イノベーションに成功するのか? — (日本)古川 雄一 中京大学経済学部 教授	1,400,000
D17-R-0128	インドの生体認証プロジェクト — 情報化時代の社会におけるデータプライバシーと新しい社会的価値 — (インド)パワン ディープシン ディーキン大学文学・教育学部 次世代ネットワーク研究員	800,000
D17-R-0143	集団内の個性や多様性の機能 — モデル生物と生態ビッグデータを用いた検証 — (日本)高橋 佑磨 千葉大学大学院理学研究院 特任助教	1,400,000
D17-R-0147	デマゴグ政治家と扇動される哀れな人びとの社会からの脱却 — 参加型社会の実現に向けたポピュリズムの話法の転換 — (フィリピン)ニコール クラート キャンベラ大学熟議民主主義・グローバルガバナンスセンター 上級研究員	1,600,000
D17-R-0149	排外主義と国際協調主義の間に現実的な妥協点は見出せるか—北米を事例とする自然的交通権の今日的展開の解明— (日本)松森奈津子 静岡県立大学国際関係学部 准教授	800,000
D17-R-0183	ODA失敗案件の「その後」にみる開発援助事業の長期的評価—競争史観から相互依存史観へ— (日本)佐藤 仁 東京大学東洋文化研究所 教授	1,600,000
D17-R-0454	移民がもたらす知 — オランダにおけるインドネシア人ケアワーカーの技術の喪失と向上 — (ドイツ)マギー レオン ユトレヒト大学地球科学部 准教授	1,400,000
D17-R-0498	資本主義フロンティア周縁におけるコミュニティ再生 — モザンビークにおける強制移住に関する民族誌的事例研究 — (日本)大築 圭 ユトレヒト大学地球科学部 講師	1,500,000
D17-R-0566	限界集落における祭礼・民俗芸能の継承と再編成 — 住民・他出者・移住者・ボランティア間の葛藤と仲介者の役割に注目して — (日本)武田 俊輔 滋賀県立大学人間文化学部 講師	1,200,000
D17-R-0650	他者の感性の内在的な理解と表現 — ベルーのモダンガストロノミーの文化人類学的研究 — (日本)藤田 周 東京大学大学院総合文化研究科 大学院生	1,000,000
D17-R-0669	難民保護のグローバルガバナンスにおける力関係の再形成 — グローバルな市民社会ネットワークとしてのA P R R Nの役割 — (韓国)チェ ウォングン ハワイ大学マノア校政治学部 大学院生	800,000
D17-R-0780	いかに炭鉱を語り継ぐか — 旧産炭地筑豊の地域住民と共に学び、聴き、考え、語ることを通じた民俗学的研究 — (日本)川松あかり 東京大学大学院総合文化研究科 大学院生	1,400,000
D17-R-0787	「野生」の価値とは何か? — 北海道およびアメリカ合衆国ハワイ州における狩猟を事例に — (日本)安田 章人 九州大学基幹教育院 准教授	1,400,000

国際助成プログラム

テーマ：アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—

募集概要

【募集期間】2017年3月24日～6月20日

【助成期間】2017年11月1日から1年間または2年間

【助成領域】(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ

(B)新しい文化の創造：これからのアジアの

共通基盤の構築

(C)オープン領域

【助成金額】1年間プロジェクト：上限額500万円/件

2年間プロジェクト：上限額1,000万円/件



概要

実践的かつ未来志向的な国際助成のあり方を

2017年度国際助成プログラムは、2014年度以来の基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ」を継続しました。対象地域も前年度までと同様、日本を含む東アジアと東南アジア合わせて18の国・地域です。公募にあたっては、それら対象地域のなかで特に「2国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に重点を置き、多国間の「学びあい」とそれにもとづく成果発信を重視しました。

具体的な助成領域としては、2016年度にリニューアルを行った(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ、(B)新しい文化の創造、(C)オープン領域の3領域を踏襲しました。結果、プログラム趣旨の浸透を反映し、アジア各国から前年度の1.5倍超となる328件の応募を得、16件を採択しました。

採択の内訳としては(A)5件、(B)5件、(C)6件で、活動テーマは移民、平和構築、伝統野菜、竹、コミュニティアート、演劇、気候変動、生態系保全、有機農業などバラエティに富んだプロジェクト群となりました。贈呈式の翌日に行われたワークショップでは、全プロジェクトの関係者が一堂に会し、異分野同士ならでの議論が活発に行われました。この場を契機に新たなつながりが生まれることを期待します。

一方で、海外からの応募案件を中心に、プログラム趣旨が必ずしも理解されていないと思われる企画も多かったことから、2018年1月にフィリピン(バギオ)、2月にタイ(バンコク)、3月に日本(仙台)において、過去の助

成対象者と財団担当者で助成のポイントや活動の意義について集中的なディスカッションを行い、その成果をウェブサイト及び冊子にて発信(日本語・英語)しました。募集要項と合わせて読んでいただくことで、国際助成プログラムの意図や思いがより理解いただける内容となっています。

この他に、前年度に引き続き各国の非営利セクター関係機関とのネットワークを活かし、幅広く情報の収集と発信を行いました。また、香港でフィランソロピーの研究及びアドバイザーサービスを提供するCentre for Asian Philanthropy and Society (CAPS)によるアジア15カ国・地域での公益活動に関するDoing Good Indexへの調査協力を行ったほか、パリのOECDにおいて開催された開発とフィランソロピーに関する会議に日本の財団として唯一出席し、日本及び東アジア全般の状況についての報告も行いました。

公募プログラムでは「国際性」、「越境性」、「双方向性」、「先見性」という4つの視点を軸に、実践的かつ未来志向的な国際助成のあり方を追求し、助成プロジェクトに対して個別に継続的なフォローを実施するほか、シンポジウムや国際会議等の開催や参画を通して、日本の民間財団として得られた知見を積極的に内外へ発信していきたいと考えています。

なお2018年度は、来年度からの新たな公募プログラムの開発を見据え、「アジアの共通課題と相互交流」を掲げた過去5年間の助成事業を総括的に振り返る評価作業を実施する予定です。

2017年度助成実績(括弧内は2016年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
328件(211件)	16件(18)	100,000(100,000)	100,000(100,000)	4.9%(8.5%)

選後評 [選考委員長 末廣 昭]

より挑戦的なプロジェクトを期待

選考にあたって

トヨタ財団は、1974年の設立以来、東南アジア諸国を中心に国際助成を展開し、2009年度からは「アジア隣人プログラム」を通じて、アジア諸国・地域が直面する具体的な課題の解決を目指すプロジェクトを、継続的に助成してきた。

そうした中、アジア諸国・地域は、経済発展と国民の生活向上を着実に実現すると同時に、他方では、少子高齢化の進展、経済的不平等の拡大、自然災害の頻発など、日本と共通する問題にも直面するようになった。そのため、2013年度からはプログラムの名称を、「アジア隣人プログラム」から「国際助成プログラム」に変更し、続いて2015年度からは、未来を見すえた政策提言型のプロジェクトを積極的に支援する方針をとった。

ところが、対象テーマを高齢化社会、多文化社会の2領域に絞り、かつ地域実践者の現場訪問と相互交流を必須の条件としたことから、2015年度は応募件数が68件にとどまり、また、プロジェクトの企画も斬新さやリスクを避ける内容に向かう傾向が見られた。そこで、関係者と議論を重ねた上で、2016年度には方針を大きく見直すことにした。具体的には、テーマ(アジアの共通課題と相互交流：学びあいから共感へ)と、対象地域(東アジアと東南アジアの計18カ国・地域)は、2015年度の基本方針を継承しつつも、対象領域を、(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ、(B)新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築、(C)オープン領域の3つの領域に拡充することとした。

対象領域を拡充した背景には、第一に、アジアでは映像、音楽、演劇や食文化などの分野で、伝統の見直しと新しい文化の創出の試みが始まっていること、第二に、ソーシャルメディア(SNS)の発展もあって、「アジアに共通する文化の創造」とも呼ぶべき新しい動きが生じていること、以上の2つがある。こうした動きは、アジア諸国・地域が直面する課題に、人々が共感をもって取り組んでいくための共通の基盤を提供するものであると、私たちは考えた。

以下、3つの領域について簡単に説明しておきたい。

領域Aは、2013年度以降に財団が重点を置いてきた2つのテーマ、すなわち高齢化社会と多文化社会を始めとする、アジア域内の地域コミュニティが抱える喫緊の課題群に取り組むプロジェクトを対象とする。次に領域Bは、映像、音楽、演劇や食文化など、アジアの豊かな未来像を提示する意欲的なプロジェクトを想定して設定した。最後に領域Cは、2つの領域に含まれないか、両者にまたがるような課題で、応募者自身が領域を自由に設定し提案することを念頭に置いた。

2017年度も、基本的な方針については2016年度のとおりと変わっていない。ただし、「2016年度の選考委員長による選後評」にも書いたように、2016年度は選考委員長が期待したような、自由奔放で時代を先取りするアイデアはあまりなかった。そのため、「財団が何を狙っているのか十分に伝えていない」という反省を踏まえた上で、2017年度の募集要項の中では「より挑戦的なプロジェクトを期待する」という趣旨を明記した。

応募状況

財団の意図をより明示して募集を行った結果、2017年度の応募件数は328件と、2016年度の211件を大幅に上回った。これを応募領域で見ると、領域Aが84件(26%)、領域Bが86件(26%)、領域Cが158件(48%)であった。もっとも、応募件数は2016年度より55%増加したものの、領域別の分布は、それほど大きく変わっていない。なお、領域Cの応募テーマをみると、2016年度と同様、防災、環境保全、包摂的な社会構築など、領域Aとも重なる社会関連の分野が多かった。

2016年度と比較して特徴的であったのは、相互交流と成果物の発表におけるSNSの活用である。この発信形態は、企画書では「インターネットを活用したプラットフォームの構築」等と表現される。これは、国際ワークショップの開催とその記録(刊行物)の作成・印刷という従来のパターンを採用するかしないかに関わらず、ほぼすべての採択案件に共通する有力な発信形態となった。そのことへの対応については、「おわりに」で触れる。

次に、応募者(代表)の国籍別分布をみると、328件のうち最も多かったのは日本の107件(33%)で、以下、マレーシア75件、インドネシア50件、フィリピン13件、タイ12件、ベトナム10件、韓国8件、中国とオーストラリアが各7件、台湾、ミャンマー、シンガポールが各

4件と続く。地域別では、東南アジアが170件(52%)と半分以上を占め、日本を除く東アジアが23件、南アジアが4件、欧米と南米の合計が24件であった。

2016年度と比較すると、日本の絶対数は84件から107件へと増加したものの、その比率は40%から33%に低下した。マレーシアとインドネシアの応募が格段に多かったのは、財団プログラムオフィサー(PO)の努力にもよるが、両国では大学などの研究者の業績評価に、研究助成への申請実績(採否は関係ない)が重視されるようになったことが影響していると思われる。そのため、質の高い案件が両国の場合必ずしも多くなく、応募代表者の国籍別分布と採択案件がカバーする国別分布の間に、大きなギャップが生まれる結果になった。

選考結果

選考委員会は、委員長を含め2016年度と同じ6名のメンバーで構成した。選考にあたっては、従来と同じく、①設定したテーマの適合性、②実践面での相互交流の意義、③プロジェクトの実施体制とメンバー構成の堅実性、④成果物や政策提言のインパクトの4つを重視した。それと同時に、領域Bについては、メンバー構成や成果物(作品)の発表形式などについて、画一的な規準をもうけず、案件の内容に応じて柔軟に判断していくこととした。

以上の方針にもとづき各委員による企画書査読を経たのちに選考委員会を開催した。結果、採択したプロジェクトは16件で、採択率は4.9%(2016年度8.5%)と、応募件数が増加した分、応募者には厳しい結果となった。プロジェクトの対象領域は、領域Aが5件、領域Bが5件、領域Cが6件である。件数が3領域でほぼ同じになったのは、あくまで内容本位で議論を重ねた結果であり、調整は行っていない。

次に、プロジェクトがカバーする国・地域(1つの案件に関わる複数国・地域をカウント)は、11件の日本を筆頭に、以下、6件が韓国、4件がインドネシアとフィリピン、3件が台湾、2件が中国、ベトナム、ミャンマー、1件が香港、タイ、マレーシア、カンボジア、東ティモールであった。

なお、選考にあたっては、財団のPOたちが精力的に行った応募プロジェクトの発掘、応募候補者との事前の相談、候補プロジェクトについての追加資料の収集と意見聴取が大きな助けとなった。300件を超える応募書類を精査する作業は大変であったと思う。ここに深く感謝の意を表したい。

採択案件の紹介

以下に本年度の採択案件16件のうち、3つの対象領域からプロジェクトを1件ずつ選び、その特徴と助成の意義を簡単に紹介しておきたい。

【領域A 多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ】
[助成対象者] Dipesh Kharel(東京大学大学院情報学環学際情報学府 研究員)

[助成題目] 多民族化の日本を捉える—共生を学ぶ留学生と日本人

政府が掲げた「留学生30万人受け入れ計画」のもとで、2010年代以降、留学生の数は大きく増加した。中でも急増したのがベトナム人とネパール人である。実際、2012年から2016年の間に、ベトナム人は4373人から5万3807人へ、ネパール人は2451人から1万9571人へ、それぞれ飛躍的に伸びた。両国からの留学生に限らず、ときに「出稼ぎ留学生」と呼ばれるように、必ずしも勉強だけを目的に来日したわけではない者もいる。この2か国の留学生の就学・就労・生活の実態を、映像を通じて克明に描き出そうというのが、本プロジェクトの目的である。対象とする都市は東京だけでなく、北海道、秋田県、広島県、福岡県もカバーする。

在日留学生に関する調査は近年増えている。そうした中で、映像を通じて相互の交流を図ろうとするところに、このプロジェクトの独自性はある。メンバーは、日本、ベトナム、ネパール各国のドキュメント映画制作者やジャーナリスト、映像編集者を含んでいる。ただし、留学生の問題は多岐にわたっており、この分野に関する専門家の協力も不可欠という意見が出され、この点を代表者に伝えることにした。

【領域B 新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築】

[助成対象者] 阿部健一(総合地球環境学研究所 教授)
[助成題目] 楽しい農業—演劇ワークショップでアジアの農村をつなぐ

本プロジェクトは、農学技術者と演劇アートのコラボという組み合わせのなかで、宮崎県の高千穂郷、フィリピン・ルソン島のイフガオ地域、東ティモールの山岳地域の高校生に、農業の楽しさを感じ取ってもらおうという、新しい試みである。農業の大切さを環境保全や「Green Growth」との関係で訴えるプロジェクトは多い。というより、ひとつの国際的な流れとなっている。そうではなくて、将来農業従事者になる当該地域の高校生たち自身に、自分たちの農業の実態を知ってもらい(学習フェーズ)、自分たちの農業の特徴を、演劇を通じて表現してもらい(創作フェーズ)、さらには、相互に交流して農業のしんどさと楽しさを分かち合う(学びあいフェーズ)という、きわめて実践的なプロジェクトである。

代表者は総合地球環境学研究所に所属する大学教員であるが、同時に、NPO法人平和環境もやいネットの副理事長として、数多くの実績がある。また、プロジェクトの参加者には、3カ国の大学や高校の教員のほか、演

劇と音楽のプロデューサー、NPO法人のメンバーたちが参加しており、領域Bが目指す「新しい国際交流」のモデルになりえる。映像の制作・公開だけでなく、世界農業遺産事務局などを通じた広報活動も、新しい発信形態として評価した。

【領域C オープン領域】

[助成対象者] 全 泓奎(大阪市立大学都市研究プラザ 副所長・教授)

[助成題目] 東アジア包摂都市ネットワークの構築—引き裂かれた都市から包摂型都市へ

政策を実施する際に、民族別、宗教別、男女別、あるいは所得階層別に社会を切り分け、特定のグループを排除する方法(an exclusive approach)ではなく、すべてを包摂するようなアプローチ(an inclusive approach)を目指すというのが、最近の国際開発論の主張である。同様に、都市開発論においても、従来、スラムとかスクオッターと呼ばれた「不利益地域」を取り込んだ、包摂的な都市開発の政策が提唱されるようになった。本プロジェクトは、そうした新しい議論のもとで、韓国、台湾、香港、日本という4つの東アジアの都市の比較を試みようとするものである。

東アジア大都市の比較の試みは、他の応募案件にも複数みられた。本プロジェクトの強みは、これまで7年間にわたって、ソウル、台北、香港、大阪で会合を定期的に開催し、現在、「東アジア包摂都市ネットワーク(EA-ICN)」の構築を目指している点にある。こうした過去の実績と活動目標の明確さという点で選択した。研究成果のとりまとめと公表という従来のアプローチではなく、SNSなどを使ったネットワーク組織やプラットフォームの構築という点でも、新しい動きを示している。

おわりに

2017年度も、前年度と同じように、学術研究を目的とする文部科学省や日本学術振興会(JSPS)の科学研究費事業とは一線を画し、未来志向的で実践的なプロジェクトを目指す、トヨタ財団国際助成プログラムの趣旨を

念頭に置いて選考を進めた。なお、今回は公募の趣旨をより明確に示したことで、財団POが各地で説明を行った結果、申請内容の質が昨年度に比べてさらに上がったという感想を、選考委員全員が持った。

ここでは、選考の過程で浮上した2点について触れておきたい。ひとつは候補案件における日本(応募代表者としての日本人)への偏りの問題であり、もうひとつはSNSなどを活用した発信形態の多様化の傾向についてである。

日本(日本人)への偏りは、同時に、企画書の日本語への偏りの反映でもある。ごく一部の国・地域を除けば、英語は母語でも公用語でもない。そのため、アイディアが優れていても、いざその企画を表現するとすると、困難が生じるのが通常である。そこで、こうしたバイアスを軽減するために、来年度からは選考過程で、英語による提案については、プロジェクトの独自性や将来の発展性をより重視することとした。ただし、最終段階においては、企画書の分析概念の明確さを含めて内容本位とした。

もうひとつの点は、本年度から発信形態としてのウェブの活用、そしてプラットフォームの構築の企画が目立ったことである。問題はこうした分野にかなりの予算が計上されていることである。10年前ならともかく、現在ではホームページの開設やプラットフォームの構築そのものは、人材面でもコスト面でも、それほど難しいことではない。むしろ、ウェブやSNSを使って、何をどのように、誰に対して発信しようとしているのかのほうに重要となる。この点について、企画書のなかでより明確にすることを、来年度からは要請することにした。



助成対象者一覧

国際助成プログラム

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
(A) 多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ		
D17-N-0030	「アジアの障がい児の社会的自立支援」に向けた日中二国間での運動による障がい児の社会的自立支援プログラムの構築 (日本)大浜あつ子 (特活)スマイルクラブ 理事長	7,000,000
D17-N-0097	多民族化の日本を捉える ― 共生を学ぶ留学生と日本人 (ネパール)ディペシュ・カレル 東京大学情報学環・学際情報学府 研究員/映画制作者	7,500,000
D17-N-0125	多様性を通じた平和構築を目指して ― タイ最南部の課題とインドネシア・アチェ州の教訓 (タイ)ナピサー・ワイトゥンキアット ナレスワン大学大学院ASEAN共同体研究科 研究科長	4,500,000
D17-N-0126	移住当事者による政策提言 ― 日韓の移住当事者の交流と学び合いを通じて (日本)毛受 敏浩 公益財団法人日本国際交流センター 執行理事	6,500,000
D17-N-0238	結婚移民女性の自尊感情を取り戻す ― 視覚表現を通して (台湾)チョウ・ユンジュ Freelance Art Programmer	4,500,000
(B) 新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築		
D17-N-0038	山・川・里・海を繋ぐ日・韓・台の「伝統の森」文化の保全と絆 (韓国)李 春子 神戸女子大学 非常勤講師	6,000,000
D17-N-0107	日中韓における遺伝資源と関連する伝統的知識の活用と保全のための「東アジア・共感モデル」の構築 ― 伝統野菜と養蜂を題材として (日本)香坂 玲 東北大学大学院環境科学研究科 教授	5,000,000
D17-N-0155	アジアの地方の文化の価値再発見のための竹を軸としたワークショップ教材の運用と3か国間ネットワーク構築 (日本)山下 彩香 EDAYA ディレクター	4,200,000
D17-N-0256	コミュニティアートが被災地ソーリスムの新局面を提示する日本とインドネシア・アチェの協働プロジェクト (日本)渡辺 裕一 (特活)地球対話ラボ 理事・事務局長	7,000,000
D17-N-0257	楽しい農業 ― 演劇ワークショップでアジアの農村をつなぐ (日本)阿部 健一 大学共同利用機関法人人間文化機構総合地球環境学研究所 教授	7,500,000
(C) オープン領域		
D17-N-0048	東アジア包摂都市ネットワークの構築 ― 引き裂かれた都市から包摂型都市へ (韓国)全 泓奎 大阪市立大学都市研究プラザ 副所長・教授	7,300,000
D17-N-0049	気候変動対策の好事例を探る ― 東南アジアにおける都市のレジリエンスの向上にむけて (タイ)コッチャゴーン・ウォラアコム ボラスシティネットワーク 創設者・CEO	7,000,000
D17-N-0160	カンボジア、ミャンマーにおけるアート×環境教育イベントの実施と教材開発 ― ゴミ問題に関する学びあいと解決に向けて (日本)中村 英誉 一般社団法人 ソーシャルコンパス 代表	4,500,000
D17-N-0185	躍動するアジアにおける基礎教育保障のための共同探究ネットワークの構築 (日本)上杉 孝實 基礎教育保障学会基礎教育保障学会 会長	7,000,000
D17-N-0250	上下流連携による生態系保全と地域経済の両立をめざして ― アジア版地方創生への一提案 (日本)嘉田 良平 四條畷学園大学/総合地球環境学研究所 教授/名誉教授	7,300,000
D17-N-0280	アジア地域における持続可能な有機農業の実践に向けた仕組みの構築 ― 日本・フィリピン・ベトナムの現場から (日本)松島 由佳 (特活)クロスフィールズ 共同創業者・副代表	7,200,000

助成事業報告

イニシアティブプログラム

本プログラムは、他組織との共同助成、民間財団として助成の意義の大きいプロジェクト、財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトなどを主な助成対象とする計画型の助成プログラムです。

本年度も、NPOやコミュニティ財団の基盤強化に関する事業への助成を行うとともに、公益法人制度改革が助成財団に及ぼした影響に関する調査・研究事業への助成を行いました。

また2015年度に開催した「アジア非営利セクター国際会議(ICANS)」のフォローアップとして、同会議に参

加した団体による、アジア各国の非営利セクターの現況(制度・データ・課題等)に関する共同研究プロジェクトへの2年目の助成も行いました。

東日本大震災特定課題として2014年度より3年間続けてきたコミュニティ形成支援プログラムは一定の役割を終えたとの判断から、その振り返り・評価を行うプロジェクトとして、「東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査事業」への助成も行いました。

助成対象者一覧

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D17-PI-0001	アジアにおける社会イノベーション調査研究(第2年次) 伊藤 健 慶応義塾大学 特任講師	8,000,000
D17-PI-0002	東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査事業 大滝 精一 公益財団法人地域創造基金さなぶり 理事長	10,000,000
D17-PI-0003	全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業(ガイドラインの導入促進と遺贈寄付相談体制の整備) 深尾 昌峰 一般社団法人全国コミュニティ財団協会 会長	10,000,000
D17-PI-0004	地域におけるNPOインターンシップ事業「藤沢・横浜での実施による成果の取りまとめと提案」 手塚 明美 特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構 副理事長・事務局長	5,600,000
D17-PI-0005	NPO法人の会計強化のための全国キャンペーン 早瀬 昇 NPO法人会計基準協議会 代表	2,500,000
D17-PI-0006	NPO事業評価実践のための研修プログラム開発 早瀬 昇 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事	5,000,000
D17-PI-0007	市民ファンド/コミュニティ財団の着実な発展をめざした「市民ファンド推進プログラム」(第2期) ― 市民活動のための助成プログラムの開発・運営と更新の力をつける 山岡 義典 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 運営委員長	9,760,000
D17-PI-0008	「公益法人制度改革が助成財団に及ぼした影響に関する調査・研究」 ― 助成財団界の更なる発展に向けた課題の整理と政策提言 山岡 義典 公益財団法人助成財団センター 代表理事・理事長	2,000,000

社会コミュニケーションプログラム

本プログラムは、これまでに助成したプロジェクトの成果を広く社会に発信することを目的として行う非公募の助成プログラムです。

本年度も引き続き、全プログラムを対象に助成プロジェクトの成果や方法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的として実施いたしました。

具体的には、研究助成プログラムにて助成を行ったプロジェクトの普及・実践活動として、「琉球諸語統一表記法フォント開発と電子的な利用の普及」プロジェクトへの助成を行うとともに、国内助成プログラムにて助成を行ったプロジェクトの「発信・提言助成」として、「内陸部からの海ごみ発生抑制に関する政策提言」プロジェクトに対し助成を行いました。

助成対象者一覧

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D17-SC-0001	琉球諸語統一表記法フォント開発と電子的な利用の普及 小川 晋史 熊本県立大学文学部 准教授	6,000,000
D17-SC-0002	内陸部からの海ごみ発生抑制 — 地域から始める脱プラスチック社会への挑戦 原田 禎夫 特定非営利活動法人プロジェクト保津川 代表理事	5,000,000

PICK UP

琉球ことばの母語話者が「自身の母語を電子的に書ける」ために ——琉球諸語統一表記法フォント開発と電子的な利用の普及

琉球語の諸方言を母語とする人々は、表記法をはじめとして「自身の母語で書く」手段を持ちません。2011年度の研究助成では、20名もの若手を中心とする研究者のチームが琉球語の表記法を定め、普及の基盤づくりにつなげる研究を行いました。その成果は『琉球のことばの書き方——琉球諸語統一表記法——』（くろしお出版、2015年10月）にまとめられ、琉球語のどの方言でも問題なく書けるような汎用的な表記法が開発されました。

しかし電子的に琉球語が書ける環境整備がなかったため、入力の手間、文字の見栄えの悪さ、縦書きができないなどの課題が残されました。そこで2017年度の社会コミュニケーションプログラムでは、統一表記法に特有の文字フォントの開発、文字フォントを表示するシステムの開発、方言話者を対象とした説明会と勉強会の開催に助成を行いました。これにより日本における言語の多様性と言語的マイノリティの存在が認識されやすくなるなどの波及効果が期待されています。



沖縄で琉球語の表記法に関する発表をする小川晋史氏



選考委員長鼎談 司会：大野事務局長

萩原なつ子 × 桑子敏雄 × 末廣昭

民間財団ならではの 自由で新しい助成のあり方を探る

「国内助成」、「研究助成」、「国際助成」というトヨタ財団の3つの主要助成プログラム。本年報では、それぞれの選考委員長にお集まりいただき、これまでの経緯を振り返りながら、プロジェクトの評価の仕方やさまざまな連携のあり方、プレゼンテーションの重要性など、トヨタ財団における、今後の助成活動の展望を語り合っていた。

過去から引き継いだもの

大野：まず桑子先生から伺います。研究助成は7年前と現在で違いを感じることはありますか？

桑子：この間どのように変遷してきたか振り返ると、研究助成で「新たな価値の創出」というテーマで公募を開始したのはもうだいぶ前になりますが、ある程度固まってきた。始めた当初に比べると、応募者が公募の趣旨を非常によく理解して、少なくとも私が期待しているような研究内容で応募してくれていると感じています。

期待しているというのは、当プログラムのテーマが「新たな価値の創出」ですから、既存の価値がどうあるか、また過去どうであったかを実証的に、また理論的に明らかにすることにとどまらず、現代社会が抱えている諸問題を正面に見据えて、どのようにしたらその問題の本質

をつかんで解決できるか、その方法を考えたり見出したりする、そのような未来志向の研究を期待してきたというところがあります。

ただ、しばしば比較されますが、科学研究費などでは審査の過程でいろいろな項目がありますが、その中で客観的であるとかデータに基づいているとか、案外実証的な、必ずしも未来志向でないような評価の基準でやっている。未来志向であるということは本当に提案が実効性を持つか未知数のところもあるわけですね。チャレンジングなことを求めていると思うのですが、そういう意味で「新たな価値の創出」には、新しい価値を理論化し、概念化し、その概念を提示してほしいという期待が込められています。

そのようなことを含めて、研究助成のテーマを練り上げてきたという経緯がありました。そのような趣旨がだ



● 萩原なつ子(はぎわら・なつこ)
国内助成プログラム選考委員長。立教大学社会学部教授

んだん応募者に理解されてきて、現場で直面しているさまざまな問題に対して、それをクリアしてこうすればいいのではないかと方向性で応募してきてくれる人が増えてきたと思います。

末廣：国際助成プログラムの場合は、まず重視しているのは、科研費との比較ですね。科研費というのはどうしても客観的で学術的であると同時に、なんといっても学術的なレポートをまとめて提出するとか、また国際会議を開けばそれで完了になってしまう。それはすでに政府がやっていることなので、トヨタ財団としてはもっと別のところを目指した方がいいという考えです。

その点で私が一番重視しているのは、リスクをどこまでとるかという点です。やはりチャレンジングな企画、桑子先生がおっしゃったような未来志向であると同時に、失敗があってもいいからとあえずやってみる、リスクを引き受ける覚悟で新しいことに挑戦してほしい。そうすると計画書では2年の計画になっていても、これ



● 桑子敏雄(くわこ・としお)
研究助成プログラム選考委員長。一般社団法人コンセンサス・コーディネーターズ代表理事、東京工業大学名誉教授

はちょっと危ないから1年でやってみよう、それでうまくいけばまた次の年に助成をすれば良いというような考え方を重視しています。

萩原：私自身は以前にトヨタ財団のアソシエイトプログラムオフィサーをしていたこともあって、当時の流れとして、今おっしゃられた科研費では通らないようなチャレンジングな、なおかつ未知数で、もしくは失敗するかもしれない、そういったものに助成をしようという考えはあります。それはやはり民間財団だからこそできることであって、トヨタ財団の存在というのはまさに新しいものを生み出す助成として、非常に重要だと思ってきましたし、今もそれは継承されていると思います。

国際助成のプログラムがスタートした30数年前に比べると、課題がものすごく多様化しています。今はすぐに活動を始められるような基盤、もしくは環境が醸成されているので、本当にさまざまなタイプの組織、人たち、とりわけ若い人たちの活動が増えているというのが特徴かなと思います。

トヨタ財団なればこそその助成

大野：今だったら当たり前と思われることを、トヨタ財団設立当初から行っていたという先駆性みたいなものがトヨタ財団の真骨頂かなと思います。いかがでしょうか。

桑子：本当にそれは思いますね。先駆性とはまだ他がやらないことに着目して、自らが率先して行うということですね。たとえば、理系の大学だと起業に対するサポートがありますが、文系だと得にくいわけです。でもそういう文系の研究者で地域社会と一緒にやっている人はたくさんいますから、研究成果の社会還元という意味で、そういう実践的な法人の設立に援助するなんていうのはすごく先駆的で良いことだと思います。

贈呈式のときに助成対象者から度々いわれるのは、よくぞ私たちを採ってくださった、ということです。これは科研費では絶対に通らない、とよくいわれます。今年特に良かったと思うのは、看護とか医療に関わっている人たちのいい研究プロジェクトがあったこと。しかも現場なんですよ。私が選考させていただいたのは2011年からですから、東日本大震災があって福島の研究テーマで随分いろいろあったのですが、今年は南相馬の病院で働いている先生とスタッフの方が別に応募されてきたというのがありました。あとはエボラ熱ですね。現地で活動をされている NGO 従事者の方が、社会的な関係で応募してきている。本当に人生をかけて、現地において研究活動をしていて、技術的な問題だけでは片付かない、解決できない問題に直面してトヨタ財団に応募して下さるというのがありました。

しかも、それが案外30代の若い人たちがチームを作っているんですけども、そこにはベテランの方たちもいるという。昔、大学院を出た頃の頃でトヨタ財団の助成を受けたチームのメンバーになった人たちが、今若手のリーダーになって応募してきているのです。あと女性が多い。

末廣：長期的な視点でトヨタ財団を評価する点からいえば、私はトヨタ財団の「隣人をよく知ろうプログラム」という翻訳の事業で刊行された本を昔何十冊ともらったんですよ。当時は日本人が英米やフランス、ドイツのことをやろうとすると、普通に日本語訳で小説を読めたんですね。ところがアジアとなると小説などはほとんど翻訳されていない。そこで、ものすごく時間をかけて翻訳した。それを読んでアジアを勉強し始めたという人はたくさんいると思うんです。そのうちの一人が私で、そういうことがあって、今選考委員長をさせていただいている。まわりまわって不思議だなと思います。

2013年から「隣人」のことを知ろうという段階はもう終わった、と。アジア諸国が抱えている問題は、高齢化の問題であれ、移民の問題であれ、日本と同じであるということから、お互い交流してアイデアを交換しましょう、と。支援という形ではあるけれども、一方通行から双方向に変えて、相互にアイデアを出し合う段階に入った。これはやはり20年、30年の単位で考えていかないと評価できないですね。

実は2年前から高齢化社会とか多文化共生とは別に、映像とか絵画とか演劇とか、そういう「文化」のカテゴリーを加えてプログラムを運営しています。というのは、SNS が発展することによって個人レベルでの絵とか音楽とか映画への嗜好とは別に、社会的な文化現象のようなものが今アジアで起きていて、日本でもマレーシア映画研究会ができています。そういうのを拾っていききたい。それが新しいアジアの方向性を示すのではないかと、文化のテーマを入れたのです。

もう一つは「オープン領域」。私たちがテーマを予め決めないで、自分でテーマを考えて出してくださいという領域です。主催側にとってそういうオープン領域を作るというのは怠慢ではないかという意見もあるのですが、これはどう思われますか。

萩原：私はすごく面白いと思いますよ。市民研究コンクール「身近な環境を見つめよう」(1979~1997)は、身近な環境とはこうですという定義を、財団としてはしていませんでした。皆さんにとっての身近な環境はなんですかと投げかけて、応募者にそれぞれ定義していただきました。そのなかから本当にさまざまな「身近な環境」が出てきました。その流れを国内助成は汲んでいると思います。オープンにして、それぞれが自分たちで定義をしていく、課題を設定してくる。それは非常にユニーク



● 末廣昭(すえひろ・あきら)
国際助成プログラム選考委員長。学習院大学国際社会科学部教授、東京大学名誉教授

で面白いですし、そこからまさに新しい価値の創造が生まれてくる可能性があると思います。

末廣：たとえば、AI や IoT を使った社会が世界をどう変えていくのかというのは、5年、10年では評価できないですね。同様に、これまでの問題についても、2年間で助成したプロジェクトが、その年の最後にちゃんと成果をあげてください、タンジブルな成果を出してくださいというのはどうなんでしょうか。お金を出した以上それに対するアウトプットを求めるのは当然だと思うのですが、そこから先にどう広がっていくかは、財団があれこれいうことではない。結局、真の成果が戻ってくるのは彼ら自身のところにですからね。

桑子：7年間やってきて、年ごとにだいぶ印象が変わりつつありますが、研究そのものにいいものが出てくるというよりも、研究者がどう育つかということが大事で、やはり若い人たちが研究をスタートして中心になっていくのは10年、20年くらいかかるじゃないですか。やはりそのぐらいのタイムスパンでどういった研究者が育ってきたかをフォローアップしながら、トヨタ財団の助成で育っていった人たちとのつながりをしっかり続けることで、トヨタ財団がやってきた本当の意味が見えてくるかもしれません。

萩原：私は研究者として、修士論文も博士論文も市民研究コンクール「身近な環境を見つめよう」を題材にして執筆し、本にもしました。そのプロセスでしっかりと地域を見ながら、地域のさまざまな主体、ステークホルダーと一緒に何かをやっているかと考える人たちが育っているな、というのは感じました。ですので、その評価には、短いスパンではなくてまさに10年、20年が必要でしょう。

桑子：トヨタ財団の助成が社会にどのように貢献したかというのを、その都度こういう評価基準で評価していま

す、というところはアナウンスできると思う。今トヨタ財団自身が自分たちの長年やってきたことと自主的な自己評価みたいなものをセットして考える時期かな、と。

末廣：ただ気を付けなければいけないのは、今の時代、評価ばかりなんですよ。大学がそうです。どんどん締め付けられていて、自由な研究ができるどころか、書類作りに追われて疲れている。ODAの評価なんかもそうです。評価のための評価になっているところがあって、みなさん疲弊している。民間財団までそれに振り回される必要はないと思います。もっと自由でいい。

大野：良き伝統として、これまでトヨタ財団がそういう考え方の下でやってきたというのは大変よくわかるのですが、今はある程度短期的な成果が求められる時代でもあります。

桑子：だからこそ戦略的に、蓄積したものを示すという考え方はいかがでしょうか。

末廣：かつての「隣人をよく知ろうプログラム」で何冊本が出て、研究者だけでなく、そこからどれだけアジアに関わる人たちが出てきたか。それを示すことが、ある場合には必要かもしれません。ですから評価するさいに何をもって評価するのか、適切な指標を示さないといけない。短期か長期かを抜きにして、企業と同じツールを使って評価すると、財団が自ら首を絞めることになりかねません。

連携のあり方を探る

大野：財団法人というだけでなく、いろんな組織や人が繋がって連携していくことによって、何か新しいものが生み出せるんじゃないかと思いますがいかがでしょうか。

萩原：例えば外国にルーツを持つ子どもたちに対する支援をしているNPOとトヨタ財団の国際助成プログラムを繋げたら、もしかしたら何か新しい価値が創出できるかもしれませんね。

末廣：国際助成でも、同じような研究があります。当人だけの問題じゃないんですね。子どもの世代へとテーマが移っていて、移住先で生まれた子どもたちへの取り組みというのが大きなテーマになっています。母親か父親のどちらが海外から来ているかによっても問題が全然違うんです。だから連携に関してはもっと多様なあり方を考えてもいいですよ。

萩原：他者の視点から自分たちの活動を見直すということは大事ですよ。助成対象グループ間においても、お互いに何をやっているのかといったことをしっかりとプレゼンテーションできる場というのはすごく大切です。共通するところがそこから出てきたり、こんな視点があったのかという気づきがあったりします。研究の分野

だってそうですよね。

桑子：ワークショップはそういう意味ではいい効果があるんじゃないかと思います。参加者の声もそうですし。でもあれは次の年度に応募してくださる方にこういうことをやっていますと知っていただくことが主眼になっていますから、むしろこちらで発表してくださる方たちを厳選して、この人たちを集めてディスカッションしてもらえば、相当新しい発想が出てくるという仕掛けを作ることではできると思います。

末廣：日本では将来ノーベル賞は出ないのではないかとこの指摘がなされています。1950年代から70年代の自由な雰囲気の中で研究がやれたからこそ優れた人材が出たのであって、90年代以降研究管理が強くなったときから、理系の枠からはもうノーベル賞を取るような人材は出てこないという懸念があります。同じことが財団にもいえて、自由な雰囲気を守っていかないと発想豊かな成果は生まれません。日本がどんどん閉塞的な社会になっていくという危機感がありますね。

あと、私なんかは全く乗っていないんですが、インターネットを使って若い人たちの発表とか交流の方法を活かすことをもっと考える必要がある。いわゆるスマホ世代への対応ですね。それこそ多様で、いろいろな形の発表や成果を出す仕掛けを考えていくことが大切だと思います。

萩原：市民研究コンクールでは、予備研究から本研究に進むには20チームが全部プレゼンテーションをして、そこから10チームを選んでいました。本研究に進みたいので、みんな必死に半年間研究してくるわけです。プレゼンテーションは、次に助成を受けたい人たちもオーディエンスとして聞いていました。

末廣：そういうコンテストをゲーム感覚のようにしてやればいいかもしれません。若い人たちはゲームが好きだから、単純に選抜試験をやるというより、そのプロセスが楽しめる。

萩原：それと、選考委員は助成対象チームの応援団でした。選考委員の名前を公にしていたから、例えば赤瀬川原平さんが入っているならこういうのが採択されるかも、とか、そういうふうに応募する側が戦略を立ててくることもありました。

助成が決まったあとは、応援団の選考委員と全然違う考えを持つ選考委員をもう一人現地インタビューに送り込むということをしていました。違う視点で見てもらいたかったのです。

「遊び」が発展性を育む

末廣：今日では、選考委員の皆さんにとってそういう時間がなかなか取れないかもしれませんね。大学の先生は

とにかく忙しいですよ。そういう意味で、一人の人間が一つのプロジェクトに長期にわたって深く関わるといのは大切だと思います。

萩原：そうすると変化のプロセスが見えやすくなりますよね。

桑子：研究助成を選考委員でやるとすれば、担当プロジェクトを決めてというのはできるかもしれませんが。少なくともこのプロジェクトはこの先生がご担当ですよ、選考の時にイチオシだったプロジェクトは後々までフォローしてくださいよ、という。

萩原：伴走支援ですね。

桑子：成果まで見届けなくても、そのプロセスを選考委員も見て、助成を受ける側も見られていると意識するのは大事じゃないかなと思います。それはできそうですね。そういうのができたら楽しいだろうなと思います。選考委員会の場で激論を戦わせて、それぞれこだわってこれを推したいというのがあるじゃないですか。そういうのがあったときに、じゃあイチオシの先生が責任をもって担当していただくと。向こうのリーダーと先生でできるだけコンタクトを取って、POとだけ連絡を取るのではなく直接先生と連絡とれると、POの負担もいくらかは軽減されるかもしれませんし。

大野：確かに財団のスタッフでは限りがありますし、専門的な知見があるわけでもありませんから、その辺りは外部のいろいろなネットワークがありますから、お願いできますね。

萩原：「市民研究コンクール」では選考委員の他に専門委員もいました。選考委員だけでは限りがあるので、それぞれの分野に専門の先生を、ということで専門委員として関わっていただきました。元選考委員の先生や専門性を持った方をアドバイザーとしてお願いしていくというのはいいと思います。

末廣：国際助成はテーマごとのワークショップなどに、成果があったと思います。高齢化もそうですし多文化共生もそうです。高齢化の場合でいうと、上海のシンポジウムには実務家の人たちが多数集まった。韓国のときは、日本の参加者は当初あまり成果に期待していませんでしたが、NPOをはじめ多種多様なアイデアが出てきてみんな興奮していました。それぞれ違う形での成果だったと思います。

大野：多文化共生についていうと、これからの日本の大きな問題でもありますよね。国内助成と国際助

成の連携もありえますし、さらにそこに研究助成の研究も入ってもらうことで、トヨタ財団は全体を見通せる立場にあって、過去の積み重ねもありますから、うまくけしかけて結びつけてアレンジするようなことができたなら、それこそ、トヨタ財団ならではのムーブメントを起こせるかもしれませんね。

桑子：それと、アドバイザー制みたいにして現地に行っていて、どういうアドバイスをしたかというのを報告していただき、途中経過も経過報告みたいにしてレポートをしていただくと、それがひとつの評価の蓄積になるのではないかと思います。

末廣：この前ある大学の大きな共同研究グループに関わったのですが、5年間のプロジェクト終了後に、何回テレビや新聞に出たかという調査が来ました。私は原則的に、必要があればこちらからマスコミに連絡をするというスタンスでいます。ですからマスコミへの露出のみで評価するというのはいささか疑問です。そういう形ではしか社会貢献を測れないというのはおかしいのではないかと。

桑子：マスコミやメディアとの関係のあり方はそれ自体が大きな研究テーマでもありますよね。定量的で数値的な成果を生み出しにくいものについて、どう表現し、評価をどういうふうにするかについては、むずかしいけど重要な問題です。

萩原：表現の仕方として、末廣先生がおっしゃったようにゲーム感覚でやっていくというのはいいと思います。みんなわくわくしますよね。

末廣：民間財団の助成は、ゆとりという面も含めて「遊び」があることで、独自の発展性が生まれると思います。

大野：本日はどうもありがとうございます。



貸借対照表

3月31日現在

(単位：千円)

科 目	2017年度	2016年度	2015年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	462,673	489,617	471,389
未収金	84,822	88,782	101,381
その他	5,100	4,890	5,243
流動資産合計	552,595	583,289	578,012
2. 固定資産			
基本財産	25,108,018	25,299,017	25,584,839
特定資産	15,703,985	14,732,388	14,854,299
その他固定資産	57,557	57,590	61,164
固定資産合計	40,869,560	40,088,995	40,500,302
資産合計	41,422,155	40,672,284	41,078,314
II 負債の部			
1. 流動負債合計	407,767	412,665	427,052
2. 固定負債合計	78,790	86,292	83,658
負債合計	486,557	498,957	510,710
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	18,602,396	17,646,095	17,771,164
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(15,602,396)	(14,646,095)	(14,771,164)
2. 一般正味財産	22,333,202	22,527,231	22,796,440
(うち基本財産への充当額)	(22,108,018)	(22,299,017)	(22,584,839)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	40,935,598	40,173,327	40,567,604
負債及び正味財産合計	41,422,155	40,672,284	41,078,314

正味財産増減計算書

4月1日～翌年3月31日

(単位：千円)

科 目	2017年度	2016年度	2015年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	708,465	676,910	653,646
(2) 経常費用	711,496	699,601	683,123
評価損益等調整前当期経常増減額	▲3,031	▲22,691	▲29,477
評価損益等計	▲190,999	▲246,518	54,575
当期経常増減額	▲194,029	▲269,209	25,098
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲194,029	▲269,209	25,098
一般正味財産期首残高	22,527,231	22,796,440	22,771,343
一般正味財産期末残高	22,333,202	22,527,231	22,796,440
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	956,300	▲125,068	▲1,547,142
指定正味財産期首残高	17,646,096	17,771,164	19,318,306
指定正味財産期末残高	18,602,396	17,646,096	17,771,164
III 正味財産期末残高	40,935,598	40,173,327	40,567,604

理事・監事・評議員

2018年3月31日現在(50音順、敬称略)

理事・監事

氏名	現職
会長 小平 信因	トヨタ自動車株式会社相談役
理事長 遠山 敦子	
常務理事 浅野 有	
理事 石 弘光	一橋大学名誉教授
理事 清水 順三	豊田通商株式会社相談役
理事 末廣 昭	学習院大学国際社会科学部学部長
理事 田中 明彦	政策研究大学院大学学長
理事 長尾 真	京都大学名誉教授
理事 平野 眞一	上海交通大学平野材料創新研究所所長
理事 山内 昌之	明治大学特任教授
理事 山崎隆一郎	元 駐フィリピン特命全権大使
監事 鈴木 武	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 特別顧問
監事 平松 義夫	公認会計士

評議員

氏名	現職
生嶋 明	豊田工業大学名誉教授・顧問
石坂 芳男	トヨタ自動車株式会社顧問
石澤 良昭	上智大学特別招聘教授
岡本 一雄	日野自動車株式会社顧問
北岡 伸一	国際協力機構 (JICA) 理事長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社取締役 会長
佐々木 毅	公益社団法人国土緑化推進機構理事長
新宮 威一	ダイハツ工業株式会社顧問
田口 俊明	トヨタ自動車株式会社顧問
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社相談役
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
深谷 紘一	株式会社デンソー顧問
藤井 宏昭	森アーツセンター理事長
御手洗 富士夫	キヤノン株式会社代表取締役会長 CEO
山本 幸助	一般社団法人日本商事仲裁協会顧問
渡辺 捷昭	トヨタ自動車株式会社顧問

公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	小平 信因
理事長	遠山 敦子
URL	http://www.toyotafound.or.jp/
助成プログラム	国内助成プログラム(公募) 研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) イニシアティブプログラム 社会コミュニケーションプログラム

2017(平成29)年度 年次報告書 発行者：公益財団法人 トヨタ財団 発行日：2018年7月17日



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<http://www.toyotafound.or.jp/>

